

委員会視察記録

委員会名	厚生委員会			
期 間	令和8年7月22日～23日			
参加者	委員長 阿部 卓也	副委員長 鈴木 啓嗣	副委員長 岩田 徹也	
	委員 杉山 盛雄	委員 良知 淳行		
	委員 赤堀 慎吾	委員 杉山 淳		
	委員 鈴木唯記子	委員 牧野 正史		
視察先	1 国立遺伝学研究所（三島市谷田） 2 静岡県感染症管理センター（三島市谷田） 3 三島市福祉応援大使河合孝彦氏（三島市谷田） 4 順天堂大学医学部附属静岡病院（伊豆の国市長岡） 5 伊豆市社会福祉協議会（伊豆市八幡） 6 複合型子育て拠点みらいてらす、こども誰でも通園制度（富士市今井） 7 静岡県動物愛護センター（しっぽのバトン）（富士市大淵）			

視察の概要

7月22日（水）

■ 国立遺伝学研究所

<概要>

国立遺伝学研究所における生命現象を分子レベルで解明する基礎研究は医療や感染症対策につながり、静岡県とは令和3年4月30日新型コロナウイルスの全ゲノム解析実施に関する覚書を締結。

これまでに約7,000件のウイルスゲノムを解析し、変異株の特徴や感染経路の把握、感染拡大状況の分析を通じて、本県の感染症監視・拡大防止対策に科学的根拠を提供。現在は県環境衛生科学研究所等と連携し下水中のウイルスを解析して感染症の流行を早期に把握する下水ゲノムサーベイランスに取り組む。昭和24年設置後、最先端の生命科学研究を続けている。



<主な質疑応答>

Q 疾患に対する研究はどうか。

A 人の疾患をゼブラフィッシュという魚をモデルとして研究を行っている。
なお、日本人のゲノム解析はスーパーコンピューターで行っており医療にも役立つことになる。

Q 子どもに当研究所に関心を持ってもらうことも大事ではないか。

A 年に1回ではあるが、オープンキャンパスを行い、子どもたちも参加し

ている。今後もさらにやっていきたい。

Q 浜名湖ではアサリが全然採れなくなる現象が起きている。そういった環境に適した特定の生物をスクリーニングすることもできるのか。

A 技術的にやろうと努力しているところである。一部は成功している。ただすべての生物にできるわけではない。国立遺伝学研究所では、稲を対象に研究開発をしている。

■ 静岡県感染症管理センター

<概要>

平時からパンデミックまで一貫して感染症へ対応。司令塔として県庁、保健所及び医療機関と常時テレビ会議が可能。常設で専門家会議を設置・運営。医療機関と医療措置協定を締結し病床 764 床、発熱外来 1,053 医療機関を確保。感染症に関する情報発信、保健所の感染症対応についてデジタル化とデータ管理を一元化する情報システムを構築し業務の効率化を図る。東部保健所細菌検査課がセンター内に移転し、交通途絶等の際は県環境衛生科学研究所のバックアップ施設として機能する。(センターでは 1 日 80 件、環境衛生科学研究所、政令市地方衛生研究所と合わせて 1 日 360 件検査が行える体制。)そのほか医療従事者や福祉施設職員向けなどの研修を実施し感染症の専門人材育成に取り組む。有事にはコールセンターやワクチン接種会場としても利用可能。



<主な質疑応答>

Q 新型コロナウイルス感染症対策の最前線に対応した所長であるが当センターの整備、運営状況をどう考えているか。

A センター整備に当たり、医師会、医療業界から司令塔機能を持つ体制整備の要望もあったが、協定締結の医療機関とは病床確保や発熱外来の依頼をセンターで集約できる流れもできた。オンライン会議は随時実施、さらに災害時には自家発電(75 時間)を備え複合災害にも対応できる施設となっている。コロナの時に一番苦労したのは高齢者などの介護施設であり、集団感染を防止するには施設の感染症専門職員の育成が必要であるため、研修は受講しやすいようオンラインや動画を掲載するなどしている。施設職員も積極的に参加し施設においても自ら訓練や研修を実施している。今後も継続して研修を実施し専門職員を育成することがパンデミックの一番大きな備えになると考えている。

また、保健所業務の効率化では調査票様式を統一し情報を共有できるように整備して、次の感染症に備えている。

Q 県保健所の管轄では湖西市は浜松市をまたいで西部保健所(磐田市)へ行かなくてはならない。所要時間、移動距離等からうまく体制を構築できないものか。

A 西部保健所の業務が混み合っている場合など浜松市との協力体制や融通できることもあると考えてるので検討したい。

Q 国立遺伝学研究所との連携状況は。

A 県の感染症対策専門家会議の委員に、検査機関の立場から副所長に就任いただいている。新型コロナウイルス感染症陽性者のゲノム解析を委託している。そのほか、当センター、遺伝研、大学と連携し下水から遺伝子解析を行い感染症状況等の研究を検討したこともあり、随時連絡を取り合う関係である。

■ 三島市福祉応援大使 河合孝彦氏

<概要>

河合孝彦氏は三島市福祉応援大使お笑い福祉士めんぼーくんとして福祉の理解を深める講演活動を県内外で行い、スクールソーシャルワーカー、高校演劇部の指導、東日本大震災や熊本地震の被災者支援活動等幅広く活動している。障害者、高齢者等との接し方、福祉現場での現状や河合氏自身の体験を通じたコミュニケーションの必要性とその対応について説明を受けた。河合氏は人がその人らしく生きていくきっかけづくり、その環境整備に様々な立場から取り組んでいる。



<主な質疑応答>

Q 河合氏にとってこのような活動をやってみようと思える気持ちになれたのはなぜか。

A 体調を崩し、朝は起きられない、昼間は眠い、新聞を読めず文字を追うことがすごくおっくうになった時期があった。ストレスケアとして筋肉にアプローチして脳疲労を取るバランスセラピーのスキルを妻と共に学び、ストレスケアトレーナーの資格を取得。そのほか役者の師匠である藤田弓子氏からあなたは表現ができるとの後押しがあり、2006年に静岡市で開催されたストップ温暖化パフォーマンスコンテストでグランプリを受賞。妻の献身的な支援で一步踏み出し、グランプリ受賞で俺には才能があるかもと思ったことがきっかけだったのかと思う。

Q 要介護度が改善する効果のあったユマニチュードとはどういう内容か。

A フランスで開発された認知症ケアの技法。あなたは私にとって大切な存在であると伝えるため、アイコンタクトから始まってスキンシップの仕方、話し方などを考えアプローチをする。認知症の方から笑顔が出てくると脳が私にとっていい人だと反応する。そうなるとこちらの気持ちが伝わり、この人が言うなら立ってみようと思えることができるようになる。相手をいかに尊重するかというのがベースにある。義母に向き合ってみようと思えばアプローチしたら要介護1へと改善した。

■ 順天堂大学医学部附属静岡病院

<概要>

当病院は伊豆・東部地域の命をつなぐための最後の砦として高度な医療機能を備える。633床(県内4位)34医療科。救急車応需率99.9%。ドクターヘ

リ診療人数は年間 1,000 件を超える。(令和 6 年度は全国 1 位)

伊豆地域(1 市 5 町)の医療課題としては、地理的課題として交通空白地域、出生率の低下と人口減少。高齢化率は 47.7%と全国トップクラスであり、医療従事者の地域偏在があげられる。



<主な質疑応答>

Q インフルエンザが猛威を振るった時に救急安心電話相談窓口 #7119 の利用が増え県民から電話相談できることが良かったとの声もある。救急車を断らず受け入れていただいているが、#7119 の利用状況はどうか。

A 会議などで #7119 については説明を受けたが、地域の方々にはあまり認知されていないと思われる。

Q 救急車応需率 99.9%であるが、これは院長の方針であるのか。

A 昨今始まったのではなく、長年の当病院の方針である。一般的な病院とは違い、当病院は複数の医師が当直して対応できる体制を取っている。断らない全科協力体制で取り組むことで対応している。

Q 当病院における特定看護師(特定行為研修修了者)の状況と地域医療での活用状況は。

A 院内では現在 30~40 人程度が勤務している。医師の働き方改革として業務負担を減らし勤務時間削減のため特定看護師を配置。当病院では訪問看護は導入しておらず検討中の段階である。なお当病院の看護師特定行為研修センターの講習には毎年 10~20 人が入校しており地域の医療機関からも入校している。特定看護師が地域で患者ケアを行うことは非常に必要であると考えている。

7 月 23 日 (木)

■ 伊豆市社会福祉協議会

<概要>

伊豆市社会福祉協議会は、中伊豆エリア(天城湯ヶ島、修善寺、土肥)を統括。第 4 次伊豆市地域福祉活動計画に基づき、各種事業を展開。ボランティアセンター、介護保険サービス、障害福祉サービス、放課後児童クラブ(4 か所)の運営のほか、伊豆市中伊豆保健福祉センターの管理運営など約 20 の事業を行う。社会福祉協議会に対する責任や仕事は増えるが、人口減少に伴い会費が減少し財政は厳しいため、周辺の 3 市 1 町合同で市民後見人養成研修を開催するなど効率的な実施方法を工夫し、地域に根差した地域福祉活動に取り組んでいる。



<主な質疑応答>

Q 中学生・高校生福祉体験“夏休み福祉体験 in いずし”ではどのようなこ

とを行うのか。

A まず事前研修で社会福祉協議会、地域福祉、高齢者福祉について座学で説明する。その後、赤い羽根PRチャレンジの動画作成、ふらっと月ヶ瀬で福祉職場体験、精神保健福祉ボランティアきららとの交流などを行う。参加者は規定時間を満たせば静岡県青少年指導者級別認定の初級を取得することもできる。

Q 夕方の児童の見守り活動は実施しているか。

A 朝はあいさつ運動を定期的の実施しているので、夕方も実施してはとの意見が地域福祉委員会でも出ることもあるが、負担が増えるので定期的な実施には至らず、軽トラックなどに「みまもり」「パトロール中」などのマグネットを貼る運動が始まり、地域全体での見守り活動を行っている。

■ 複合型子育て拠点みらいてらす、こども誰でも通園制度

<概要>

【複合型子育て拠点「みらいてらす」】

令和2年3月に廃園した公立元吉原幼稚園をリノベーションし令和4年富士市初の複合型子育て拠点施設を整備。1階で子育て支援センター事業、放課後児童クラブ事業(登録児童数67人)、2階で子連れコワーキング推進事業(こどもを遊ばせながら大人がワークや交流できる場)を実施。令和7年度は見守り託児DAYを週2.5回実施し1,319人が利用。多様な働き方の実践に向けた講座も開催。子育て世代の居場所、仕事と子育ての両立や就労支援の拠点、若い世代への移住・定住支援の拠点ともなっている。

【こども誰でも通園制度】

0歳～2歳児の子育て家庭には孤立した育児の中で悩みを抱える保護者がいて、支援の強化を求める意見があることから保護者の就労にかかわらず月一定時間までの利用可能枠の中で時間単位等で柔軟に利用できる支援制度が令和8年度から本格実施された。富士市では先駆けて令和6年度市立森島保育園で試行的事業を実施。令和7年度は公立、私立各3園ずつ、計6園で実施。令和8年度は公立3、私立2の計5園で実施。利用者がいる一方で、既存の事業との違いが分かりにくいことや、利用者が少ない場合は人件費の確保が難しく特に私立園での実施施設の拡充が困難であるため人件費の確保が可能な制度とする対応を国へ要望している。



<主な質疑応答>

Q みらいてらすは海に近いが、地震対策は。

A 海岸から約200～300メートルと海に近いが、海拔約17～20メートルの日本一高い鈴川・田子の浦海岸の防潮堤が整備されていて、津波防御力と安全性を持っている。隣接する元吉原小学校、近隣には津波避難タワーなども複数整備され、多重的な安全確保を図っている。

Q こども誰でも通園制度は、孤立し悩みを抱えながら子育てを行う親子に

としては大きなメリットのある良い制度であることは分かるが園側にとっては保育士不足と言われている中、負担があると聞く。保育士の確保をどう考えるか。

A こども誰でも通園制度に限らず、保育士の人材確保については大きな課題であり対策を進めている。市内保育園、幼稚園等での就職を考えている学生や既卒者等を対象にした富士市就職応援フェア～ふじで保育しませんか～を開催したり、今年度は県立大学経営情報学部の学生と一緒により効果的な就職促進への施策提案につなげる活動にも取り組むこととしている。

Q 待機児童は令和元年度から8年間ゼロであるにもかかわらず、年度途中の待機児童が課題とのことであるが、どのような状況か。

A 年度途中待機児童は、民間企業は1歳になると育休が終わるので、育休が明ける年度途中に保育園を探すと入園が難しい状況になっている。令和7年1月は152人、令和8年1月は119人となっている。保護者は育休を延長したり勤務先の近くを探すなどの対応を取っている。0歳～2歳までの小規模保育事業所が不足していることから、民間においても保育所を整備していただいているところである。

■ 静岡県動物愛護センター（しっぽのバトン）

<概要>

令和7年11月23日旧県立富士見学園跡地をリノベーションし、県動物愛護センターを開所。動物の命をつなぐための拠点、普及啓発の拠点、ボランティア支援・育成の拠点、災害時動物対策の拠点の4つの役割を担う。庁舎管理は指定管理者制度を導入。ふれあいエリアとドッグランにはネーミングライツを導入している。保護した犬にはマイクロチップを着けるなど適正な飼養を目指している。



<主な質疑応答>

Q 収容できる犬、猫の頭数は。災害時の受け入れ対応はどうか。

A 常設のゲージは犬20頭、猫90頭である。そのほか折り畳み式ゲージも備えており、災害時は体育館を利用し保護するなど対応したい。

Q 職員体制は。

A 正規職員4人、そのうち獣医師3人のほか会計年度職員が2人である。土日は団体に業務を委託して対応している。